

**令和6年度予算主要事業の概要**  
**(事業別説明資料)**

**環境水道部**



## 目 次

地域脱炭素化の推進 .....	3
ごみリサイクル体制の強化 .....	4
災害ごみ処理の迅速化に向けた実行計画の策定 .....	5
小規模な水道施設の統合整備 .....	6
水道施設の耐震化 .....	7
下水道施設の統合に向けた検討 .....	8

## 拡充 地域脱炭素化の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
8,570	ふるさと納税	負担金 5,600 委託料 2,970
(前年度予算 3,000)		

### 2 事業背景・目的

市では令和4年3月に、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「飛騨市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、その具現化に向けた計画・構想として、令和4年度に「第三次飛騨市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画・区域施策編を包含）」を策定、令和5年度には「飛騨市脱炭素推進ビジョン」の策定（令和6年3月公表予定）を進めています。

地域の脱炭素化を通じ、「豊かな自然と調和した持続可能なまち」を実現していくためには、市民・事業者・行政が一体となり、数十年にも及ぶ息の長い取組みを停滞させることなく着実に推進していく必要があることから、官民連携による情報交換・意見交換の場を継続的に開催するとともに、専門家による伴走支援の下で、計画・構想の実行ステージへと踏み出すことができる実働体制の構築を図ります。

### 3 事業概要

#### ①【新規】脱炭素ワーキンググループの設置（2,970千円）

令和5年度に設置した飛騨市脱炭素推進協議会（官民協議会）を母体として、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備等の普及、金融支援策、広報・啓発活動など、個別具体のテーマを掘り下げる民間主体のワーキンググループを設置し、専門家によるアドバイス等を受けながら、より実践的な調査・検討を行う体制を構築します。



#### ②【拡充】グリーン専門人材の活用（5,600千円）

民間企業から派遣されるグリーン専門人材を環境課に配置し、各課が所管する関連施策を主導的に推進する体制を構築することで、効率的・効果的に地域の脱炭素化を推進します。

## **拡充** ごみリサイクル体制の強化

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
8,500	一般財源	8,500
		委託料 7,585
		備品購入費 731
(前年度予算 8,351)		その他 184

### 2 事業背景・目的

市では、ごみ処理に伴う環境への負荷を低減し、限りある資源を有効活用する循環型社会の実現を目指し、市民等がごみの3R（リデュース（減量）・リユース（再利用）・リサイクル（再製品化））に取り組みやすい環境づくりを推進しています。

近年、高齢化等により日常的なごみ出しへの不安を感じる旨の相談も増えつつあることから、新たに地域で支え合う「共助」によるごみ出し支援体制の構築を図ります。

### 3 事業概要

#### ①【新規】地域助け隊 ごみ出しサポーター制度（ゼロ予算）

可燃ごみや資源ごみをステーションまで運ぶことが困難な世帯のごみ出しを支援する個人・団体を「ごみ出しサポーター」として登録し、支援者に対する特典として1月あたりごみ袋1冊を提供します。



#### ②【改善】24時間資源回収ボックスの更新（5,371千円）

老朽化が著しい古川町若宮駐車場の回収ボックスを更新します。

#### ③【継続】高齢者世帯に対する粗大ごみ等回収支援（100千円）

70歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、市許可業者による粗大ごみ等の戸別回収に係る費用の一部を助成します（1,000円/回・世帯につき年1回まで）。

#### ④【継続】エコサポートかみおかの休日開所（2,487千円）

神岡町東雲にある(株)神岡衛生社の民設民営リサイクル積替え保管施設「エコサポートかみおか」について、市の委託による毎月第1日曜日の休日開所を継続します。

#### ⑤【継続】衣類リサイクルの推進（542千円）

市役所及び各振興事務所で隔月開催する衣類の定期回収において、1kgにつき1ポイントを付与し、30ポイントでプラ又は紙ごみ袋1冊もしくはさるぼぼポイント100ポイントと交換します。また、市社会福祉協議会と連携して回収した衣類を市内の介護施設で使用する清拭ウエスとして再利用します。

## 新規 災害ごみ処理の迅速化に向けた実行計画の策定

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
3,300	一般財源	3,300 委託料
(前年度予算 0)		3,300

### 2 事業背景・目的

近年、気候変動等の影響により、全国的に自然災害が激甚かつ頻繁に発生しており、発災時の災害ごみの迅速・適正な処理は市民生活の平常化に大きく影響します。

国も近年の災害事例から発災初動期の対応の手引きを作成し、全国の自治体に対して災害廃棄物処理計画の策定を促しており、特に仮置場の管理運営の質や被災住宅・避難所での分別が災害廃棄物処理全般に影響することから、既に計画を策定している自治体においてもその実効性を再評価するよう求めています。

市では、平成30年に飛騨市災害廃棄物処理計画を策定し、これまでも岐阜県の計画に沿った改訂を重ねてきましたが、仮置場候補地の利用に関する具体的な検証や分別方法の広報案等が盛り込まれていないことから、これらの発災初動期のポイントとなる内容の充実を図り、より実効性のある災害廃棄物処理対応マニュアルを策定します。

### 3 事業概要

仮置場の候補地となる場所の現地調査を実施し、廃棄物保管可能量の推計、分別品目の配置案、搬入ルート、開設順序等の検討・検証を行うとともに、発災時の廃棄物の分別・受入に関する住民広報案などを整理し、現行計画の実効性を補完する発災初動期の災害廃棄物処理対応マニュアル（実行計画）を策定します。



▲平成16年台風23号災害時の状況（古川町サン・スポーツランド）

担当課：環境水道部環境課（☎0577-73-7482） 予算書：P. 92

## **拡充** 小規模な水道施設の統合整備

<b>1 事業費</b> (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
15,637	地方債 一般財源	委託料 15,637
(前年度予算 2,742)	15,600 37	

### 2 事業背景・目的

安全な飲み水を供給する水道施設を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現世代の責務であり、高度成長期等に急速に整備された水道施設の老朽化が進行し、同時に人口減少等に伴う収益性の低下が懸念されることから、施設の計画的な更新等により経営の安定化を図ることが重要かつ喫緊の課題となっています。

市の水道事業は、旧簡易水道等を含む46箇所の施設単位で維持管理を行っており、特に小規模な施設では給水の安定性や運用コストの面でデメリットが大きいことから、更新費用の削減や施設管理の効率化を図るため、施設統合に向けた検討を進め、持続可能で安定した水道事業の経営に努めます。

### 3 事業概要

令和5年度に実施した概略検討により一定の事業性が確保できる見通しとなったことから、河合町稲越～桂上地区において統合に向けた実施設計に着手します。



担当課：環境水道部水道課 (☎0577-73-7484) 予算書：P. 28 (水道事業会計)

## **拡充** 水道施設の耐震化

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
143,296	県交付金	30,506	工事請負費	129,514
	一般会計出資金	12,900	委託料	13,782
(前年度予算 59,463)	一般財源	99,890		

### 2 事業背景・目的

水道は市民生活や地域経済にとって欠かせない重要なライフラインであり、地震やその他の自然災害に見舞われた場合でも、施設の損傷を最小限に食い止め、できるだけ迅速に飲料水の供給が可能となるよう、水道施設の強靱化を図ることが求められます。

災害に強い水道施設を構築するため、配水池等の基幹施設・管路を中心に計画的な耐震化整備を推進します。

### 3 事業概要

#### ① 高野配水池の更新整備 (86,272千円)

高野第1配水池(古川町)は、市最大の貯水量を持つ重要施設ですが、既存施設は耐震性が低く、周辺の狭小な道路状況から災害時などの給水車の乗り入れや給水活動に支障をきたす恐れもあることから、新たに応急給水拠点としての機能を備えた耐震性の高い配水池を整備します。

- ・高野配水池修正設計 1式
- ・送水配管布設 L=590m

#### ② 梨ヶ根浄水場の耐震化 (57,024千円)

市内2番目の浄水量を持つ梨ヶ根浄水場(神岡町)を、既存施設を稼働させながら耐震補強工事を効率的に実施します。

- ・浄水池耐震化工事 1式



▲高野第1配水池



▲梨ヶ根浄水場

担当課：環境水道部水道課 (☎0577-73-7484) 予算書：P.28 (水道事業会計)

## 新規 下水道施設の統合に向けた検討

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
17,721	一般財源	委託料
(前年度予算 0)		

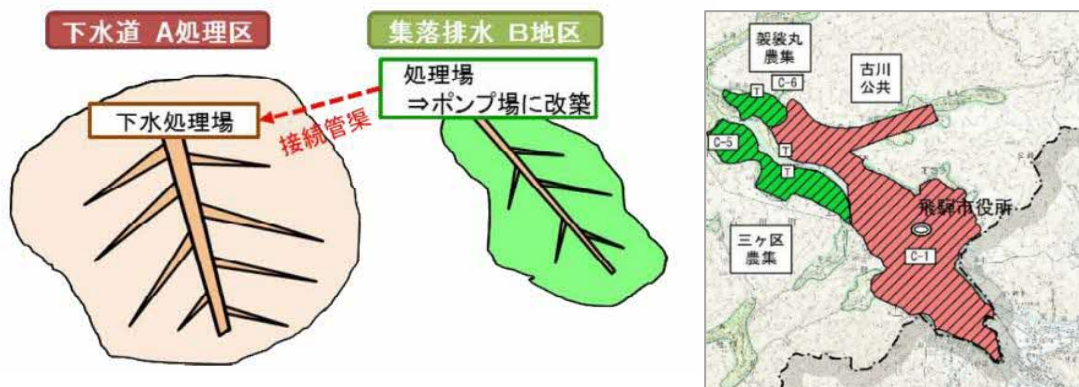
### 2 事業背景・目的

下水道は市民生活における環境衛生の向上と便利で快適な暮らしに欠かすことのできない重要な社会インフラであり、市内では平成3年度から事業に着手し、概ね平成20年代前半までに大半の施設整備を終え、現在に至るまで適正な維持管理に努めてきました。

しかしながら、人口減少等に伴う料金収入の減少、施設の老朽化や物価高騰等による更新・維持管理費用の増加など、事業経営を取り巻く環境は年々厳しさを増していることから、効率的で実現可能な下水道事業の実現を目指し、隣接する処理施設（地区）の統合に向けた検討を開始します。

### 3 事業概要

処理人口が最も大きい公共下水道（古川処理区）と、隣接する農業集落排水（袈裟丸・三ヶ区地区）との統合の事業化に向けた検討・計画業務を実施します。



統合のイメージ（国土交通省webサイトより）